

事業番号 2021 - 国交 - 新22 - 0032

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	インフラ管理用電気通信設備のカーボンニュートラルに向けた検討			<b>担当部局</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和7年度	<b>担当課室</b>	技術調査課 電気通信室		吉本 紀一			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月) 国土交通グリーンチャレンジ(令和3年7月)					
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が保有するインフラ管理用電気通信設備では年間約40万トンのCO2が排出されている。そこで、再生可能エネルギーの活用、電気通信施設の省エネルギー化、エネルギーの効率的な蓄積によるインフラ管理用電気通信設備の管理運用における脱炭素化に向け、新たな発電デバイス、エネルギー伝送デバイス、エネルギー活用システム及び蓄電デバイスの導入を図る。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	令和3年6月18日の「骨太方針2021」の閣議決定および「グリーン成長戦略」の改定により、インフラ・都市空間等でのゼロエミッション化が掲げられるなど、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速化が国家的に重要な施策となっている。このような中、国土交通省においても、国土交通グリーンチャレンジ等に、再生可能エネルギーの導入、利用拡大や省エネルギー化などの施策を盛り込んでおり、公共インフラ分野における脱炭素社会の実現に向けた取組の加速化が急務となっている。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	0	0	0	0	100			
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-							
<b>令和3・4年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		100							
	その他	0	0							
	計	0	100							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> 4年度	<b>目標最終年度</b> 5年度	
	令和5年度までに、新たな発電デバイス(2設備以上)の導入に向けた基準類の標準化を行う	標準化を行った設備数	成果実績	箇所						
			目標値	箇所				1	1	
			達成度	%						
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)										
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> 4年度	<b>目標最終年度</b> 5年度	
	令和5年度までに、新たな蓄電デバイス(2設備以上)の導入に向けた基準類の標準化を行う	標準化を行った設備数	成果実績	箇所						
			目標値	箇所				1	1	
			達成度	%						
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 6年度		
	令和6年度までに、新たなエネルギー伝送デバイス(1設備以上)の導入に向けた基準類の標準化を行う	標準化を行った設備数		成果実績							
				目標値					1		
				達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度		
	令和7年度までに、新たなエネルギー活用システム(1設備以上)の導入に向けた基準類の標準化を行う	標準化を行った設備数		成果実績							
				目標値					1		
				達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
横断的な施策に係る 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	基準類の標準化を成果目標としているため、本事業により直接得られるCO2削減効果は設定不可				成果実績	円/t-CO2				-	-
					目標値	円/t-CO2				-	-
					達成度	%				-	-
地球温暖化対策 関係	算出方法		直接効果	成果実績	円/t-CO2				-	-	
				目標値	円/t-CO2				-	-	
				達成度	%				-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	標準化を行った設備数		活動実績								
			当初見込み					2			
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト 計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	単位あたりコスト=X/Y X:執行額 Y:標準化を行った設備数		単位当たり コスト								
			計算式	/							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標		定量的指標	実績値 目標値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値								
			目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	取組事項 (第一階層) KPI	分野:		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績						
					目標値						
		達成度	%								
取組事項 (第一階層) KPI			KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績							
	目標値										
達成度	%										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速化が国家的に重要な施策となっている。国土交通省が保有するインフラ管理用電気通信設備の脱炭素化は、地球温暖化対策に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省が保有するインフラ管理用電気通信施設の技術基準案の作成、整備、運用に関するガイドライン作成等を行うものであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(2021年6月閣議決定)において、2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比46%減という新たな目標とし、さらに、50%減の高みに向け、脱炭素を軸として成長に資する政策の推進、再生可能エネルギーの主力電源化の徹底が示され、優先度の高い研究課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
新たな発電デバイス、エネルギー伝送デバイス、エネルギー活用システム及び蓄電デバイスを導入するための基準類の標準化が行われるよう、効果的・効率的な事業の執行に努めていただきたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

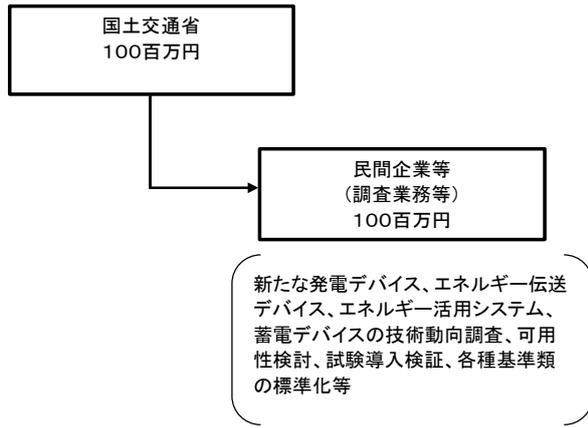
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目	A.			B.		
	用途	金額 (百万円)		費目	用途	金額 (百万円)
計		0		計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する調査検討			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和6年度	<b>担当課室</b>	公共事業調査室		室長 箱田 厚			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業では、公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する検討を図ることを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	今後、我が国においては、少子高齢化、災害の頻発化・激甚化、地球温暖化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などが深刻な課題とされているところである。このような社会の変化に応じ、社会資本に求められる役割も変化していると考えられる。これらをより適切に反映した事業評価を検討する必要がある。以上のことから、本事業では、課題の整理及びより適切な評価手法の検討を行うことにより、社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する検討を図ることを目的とする。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1.6			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	1.6			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	1.3							
	職員旅費	-	0.1							
	委員等旅費	-	0.1							
	諸謝金	-	0.1							
	計	-	1.6							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	国土交通省における個別公共事業の評価手法のあり方の妥当性を2分野以上につき検討する。	事業評価手法の検討対象分野数	成果実績	分野	-	-	-	-	-	
			目標値	分野	-	-	-	-	2	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	・公共事業評価の基本的考え方(平成14年8月)「3.1 公共事業評価の基本」( <a href="http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha02/13/130830/130830_1.pdf">http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha02/13/130830/130830_1.pdf</a> ) ・国土交通省所管公共事業の事業評価に係る実施要領において、「大臣官房は、評価手法について事業種別間において共通的に考慮すべき事項について策定する」とこととなっているため、少なくとも2分野について妥当性の検証を行う。									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	事業評価手法の調査検討の報告数			活動実績	件	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>				<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	調査費/調査検討の報告数			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-	
				計算式	百万円/件	-	-	-	-	

政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、国土交通省における個別公共事業について、効率的かつ効果的な評価の実施に寄与する。									

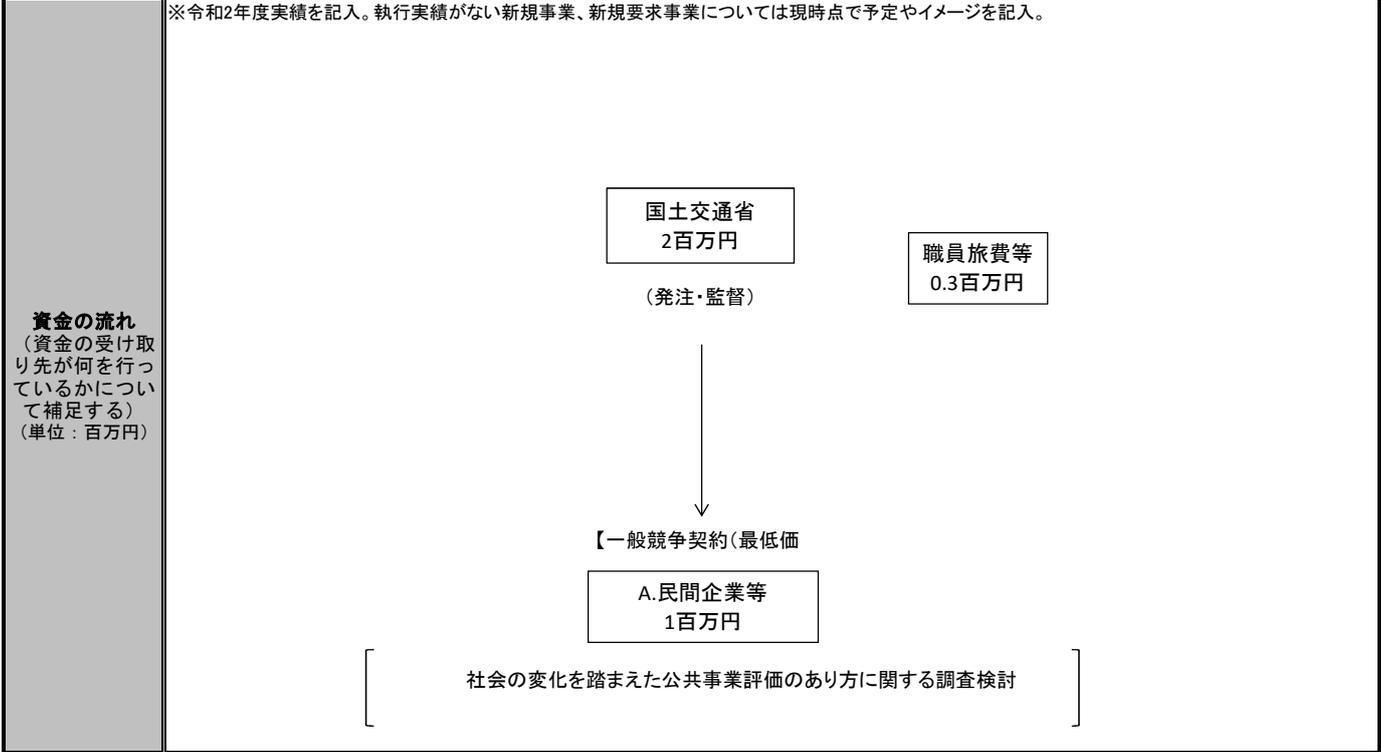
新経済・財政再生計画との関係 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保 →5. 重点プロジェクトの明確化						
	(第一KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
		「政策評価に関する基本計画」に定められた評価対象となる個別公共事業の事前評価・事後評価の実施率(直轄事業・補助事業):100%		成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二KPI)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
		社会資本整備重点計画において設定されている重点施策の達成状況を測定するための指標と同じ		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
<b>外部有識者の所見</b>			
-			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
	省内関係部局の知見も活用しつつ、効果的・効率的な事業執行に努められたい。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
-			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
-	-		-	-	-		-
計			0	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 -	-	-	-		-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	インフラツーリズムの拡大に向けたインフラ施設と地域との連携手法の検討			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和6年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・成長戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	インフラツーリズムの全国的な拡大に向けて、各地のインフラツアーや地域イベントの運営状況等を調査し、インフラ施設における受入環境や安全施設等の整備状況の把握を行い、その結果を踏まえ、周辺地域と連携し、公物管理とも両立可能なインフラツーリズムの運営実現に向けた仕組みの構築を目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・全国のインフラツアー及びインフラに関連する地域イベントの運営状況並びにツアー実施に必要な受入環境や安全対策施設等の状況の把握・整理を実施する。 ・インフラ施設の周辺地域との連携手法や管理実態を踏まえたインフラツーリズムの運営の実現に向けて必要な支援策や制度面の検討を実施する。 ・インフラツーリズムの全国的な拡大に向けての参考となる「インフラツーリズム拡大の手引き」について、検討した支援策や制度面の課題をとりまとめ、その結果に基づく改訂を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	5		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	5		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進費	-	4.7	新たな成長推進枠:5					
	委員会旅費	-	0.1						
	職員旅費	-	0.1						
	諸謝金	-	0.1						
計	0	5							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに、インフラ施設への年間来訪者数を50万人にする。	インフラ施設への年間来訪者数	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	インフラ施設(ダム、橋梁、道路等)への年間来訪者数(国土交通省総合政策局調べ)								
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者(学識者、民間事業者等)を含む検討会の開催件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	2	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	当該年度の事業費(百万円)÷外部有識者を含む検討会の開催件数(件)	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
計算式		百万円/ 件	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、「地域振興に資する観光を通じたインフラの活用」が明記されていることを踏まえた検討であり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラツーリズムの推進は国としての取組方針である一方、その取組は一部にとどまっていることから、国が主体となって先進事例の取組を全国へ拡大していくことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づいた取組であり、国が優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-
---

**行政事業レビュー推進チームの所見**

アフターコロナにおける観光復興を見据えて、観光客の安全対策を含め、必要な投資に結びつくような予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

—

**備考**

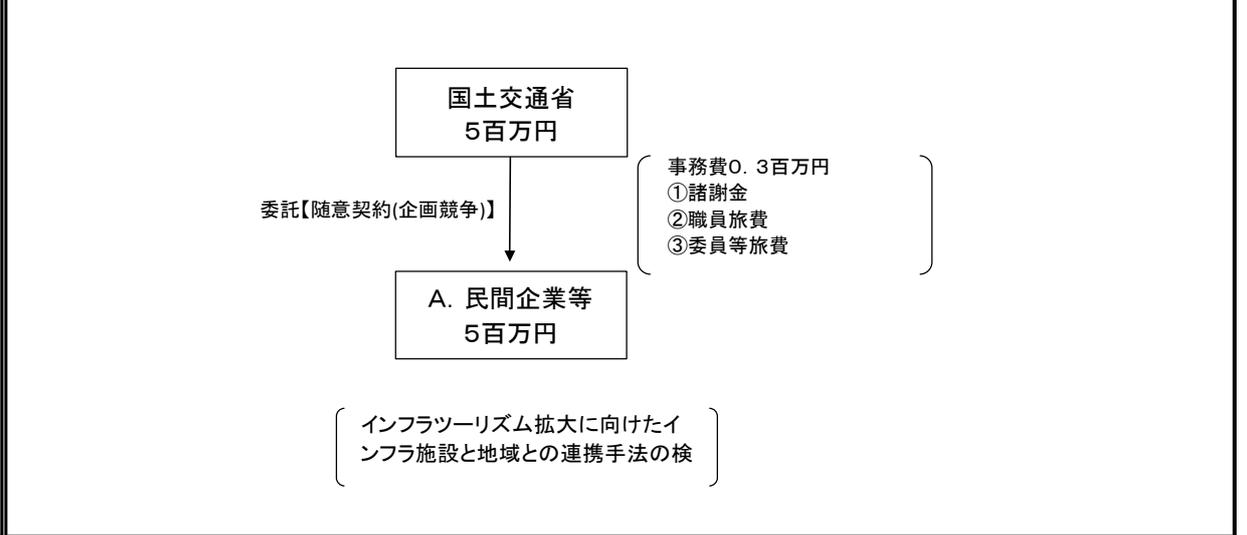
—

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0050		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0344		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目	A.民間企業等		B.		
	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	インフラツーリズム拡大に向けたインフラ施設と地域との連携手法の検討	5			
計		5	計		0

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	建設機械等の自動化・遠隔化技術及び人間拡張技術の導入促進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和7年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	5GやAI等の革新的技術を用いた建設機械の操作を自動化・自律化する技術や製造業・物流等にて導入されている作業の身体負担を軽減するパワーアシストスーツ等の人間拡張技術について、国としての技術開発・導入に関する長期的なビジョン等の策定には至っていない。 本事業では、これらの技術開発および導入を促進し、建設現場の飛躍的な生産性の向上、働き方改革の推進を図るものである。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	建設機械等の自動化、遠隔化技術及び人間拡張技術の導入促進に向けて、産学官協議会を設置し、次の議論を行う。自動化・遠隔化技術は、導入に向けたロードマップ、自動化レベルの基準、実証実験を行う上での安全対策を整理したガイドライン等の策定。また、人間拡張技術は、導入に向けたロードマップ、建設現場で活用する上でのリクワイアメントを整理したガイドライン等の策定。 上記の開発環境の整備や技術基準類の策定を行うことで、建設機械等の自動化、遠隔化技術及び人間拡張技術の現場導入が促進される。								
<b>実施方法</b>									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	35		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	35		
		執行額	0	0	0				
		執行率(%)	-	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-				
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・ 管理効率化推進調査費	-	34.1	新たな成長推進枠:35					
	職員旅費	-	0.5						
	諸謝金	-	0.2						
	委員等旅費	-	0.1						
	計	0	35						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 7 年度
	建設施工の実現場において自動化・自律化対応建設機械を使用する上で参照すべき基準類を3件策定・改定する。	自動化・自律化対応建設機械について策定・改定された基準類の件数	成果実績	件数	-	-	-	-	-
			目標値	件数	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 6 年度
	建設施工の実現場において人間拡張技術が2種類導入される。	実現場に導入される人間拡張技術の種類	成果実績	種類	-	-	-	-	-
			目標値	種類	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度</b> 活動見込	<b>4年度</b> 活動見込
	自動化・自律化に関する産学官協議会及び人間拡張技術に関する産学官協議会の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	6	6	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		執行額／産学官協議会の開催回数	単位当たりコスト					百万円/回	-	-
				計算式	百万円/回	-	-	-	9/6	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、操作のリモート化やロボット化を実現し、働き方を変革するDXを推進する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	公共工事に適用される技術の長期的なビジョン策定や制度整備等を進めるものであるため、民営化・外部委託はなじまない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国民の生活を支える社会資本整備における生産性向上等に資する取組であり、公益性が高く、国において優先的に行うべき事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果				-					
	改善の方向性				-					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現場のニーズを的確に把握した上で、自動化・遠隔化技術及び人間拡張技術が現場で導入・普及されるよう、効果的・効率的な予算執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

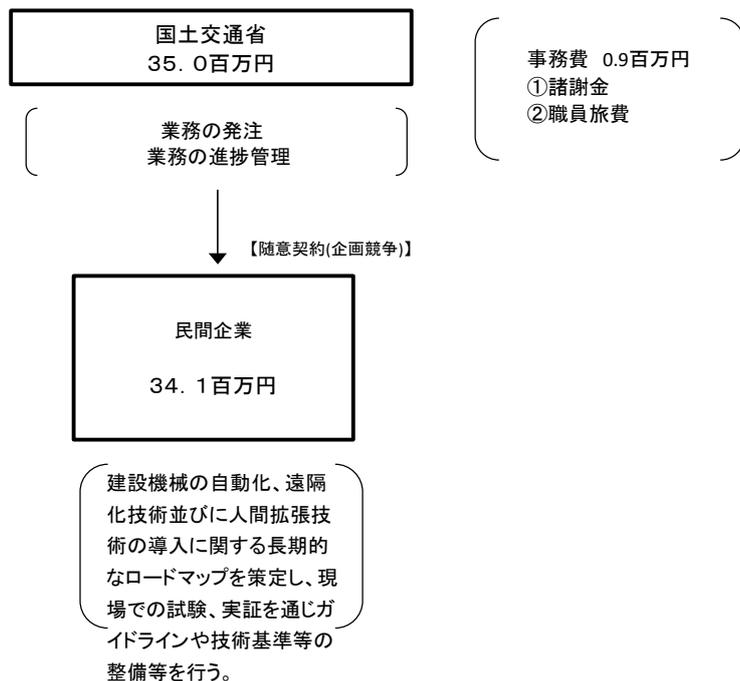
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	ICT建設機械の導入支援に向けた認定制度創設			<b>担当部局</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和6年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課	岩見 吉輝					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)						
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラの建設・維持管理、災害対応の担い手不足に対応するため、建設生産システム全てを対象に、ICTなどの新技術を活用するi-Constructionを推進し、2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指している。そのためには直轄工事のみならず、地方公共団体が発注する全国の建設現場にICT施工を浸透させる必要があることから、中小企業が安心してICT建設機械を選定・導入できるようにするため、国土交通省が一定の機能を持つ機械を認定する制度を創設し、認定機械の仕様(コスト・効果等)を公表することでICT建設機械の価格競争を促し、コストの低減を図るものである。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国土交通省が一定の機能を持つ機械を認定し、その結果について公表を行うためのwebページを作成し公表を行う。 3次元計測技術を活用しマシンコントロールまたはマシンガイダンス機能を有した建設機械(ICT建設機械)を国土交通省に登録するにあたり、届出された機械の機能・コスト等について、従来機械との優位性を確認し審査を実施する。また、ICT建設機械としての届出・認定について、国土交通省のHPにおいて、届出及び公表できるようwebページを新たに作成し、結果について公表を行う。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	10				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	10				
	執行額		0	0	0						
執行率(%)		-	-	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-							
<b>令和3・4年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	10	新たな成長推進枠:10						
	計		0	10							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	建設施工の実現場において、ICT建設機械認定制度で認定されたICT建設機械が4機種導入される		実現場に導入される認定されたICT建設機械の機種数		成果実績	機種	-	-	-	-	-
					目標値	機種	-	-	-	-	4
					達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典) 総合政策局公共事業企画調整課調べ											
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	ICT建設機械認定制度により認定されるICT建設機械の機種数				活動実績	-	-	-	-	-	
					当初見込み	-	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/ICT建設機械認定制度により認定されるICT建設機械の機種数				単位当たりコスト	-	-	-	-		
					計算式	/	-	-	-	-	
<b>政策評価</b> (政策・財政再生計画との関係)	<b>政策</b>	政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	<b>施策</b>	施策目標 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	本施策は、国民の生活を支える社会資本の整備を一手に担う建設業の生産性向上に係る取り組みであり、公益性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	ICTなどの新技術を活用するi-Constructionを推進し、2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を達成するためには、直轄工事のみならず地方公共団体が発注する全国の建設現場へICT施工の浸透が不可欠となっている。このような環境整備を地方公共団体にて個別検討することは非効率である。また、国土交通省及び地方公共団体が発注する工事の生産性向上にかかる取り組みであり、民営化・外部委託になじまない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	本施策は、国民の生活を支える社会資本の整備を一手に担う建設業の生産性向上に係る取り組みであり、公益性が高く、国において優先的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
ICT施工のコスト削減・生産性向上に向けて、効果的・効率的な予算執行に努められたい。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

国土交通省  
10百万円

業務の発注  
業務の進捗管理



【随意契約(企画競争)】

民間企業  
10百万円

ICT建設機械を国土交通省に登録するため、届出された機械の機能・コスト等について確認、審査を実施し、その結果について、国土交通省のHPIにおいて、公表

事業番号 2021 - 国交 - 新22 - 0037

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	排水機場設備新技術導入等推進事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	1.気候変動を踏まえた治水計画への転換～「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」の提言とりまとめ～(令和元年10月16日) 2.第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定) 3.戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動の影響により短時間降雨の割合が増加し、排水機場等の河川管理施設の老朽化、自治体の技術者不足により平時の維持管理と共に、災害時での体制構築、広域的な施設管理への転換が喫緊の課題となっている。このような課題を解決し危機管理の強化を図るために、汎用性エンジンをを用いたマスプロダクツ型排水ポンプの導入や管理台帳の3Dデータ化による維持管理性の向上、一元管理システムの構築を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車業界とポンプ業界が異業種連携を行うことで治水対策のイノベーションを起こすために実施するマスプロダクツ型排水ポンプ実証試験等を踏まえ、マスプロダクツ型排水ポンプ導入に関するガイドライン(案)を策定すると共に、故障時の対応や改修・改造など維持管理性が向上を図るために管理台帳を3Dデータ化する。 一元的な監視においてはシステム設計や情報連携に必要な協定などを検討する。また、必要に応じて遠隔操作機能の追加など、将来的に持続可能な管理に向けて、指導や教育を行い、河川管理施設の一元監視システムの構築及びガイドライン、技術基準(案)をとりまとめる。 なお、本事業は社会資本整備審議会河川機械設備小委員会の中で審議を行い進めるため、委員会の運営補助を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	20		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	20		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	19.2						
	諸謝金	-	0.1						
	職員旅費	-	0.4						
	委員等旅費	-	0.3						
	計	0	20						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 6 年度
	マスプロダクツ型排水ポンプの導入に必要な技術基準類をR6年度までに1件新たに作りまとめる。	マスプロダクツ型排水ポンプの導入を実現するために、新たに作成した基準類の数。	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 6 年度
	施設の一元監視に必要な技術基準類をR6年度までに3件新たに作りまとめる。	広域的な治水対策を実現するために、新たに作成した基準類の数。	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	社会資本整備審議会河川機械設備小委員会開催数	活動実績	-	-	-	-	1	3
	当初見込み	-	-	-	-	1	4	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	自治体等における機械設備に関する実態調査及び水系一体となった治水対策の検討	活動実績	-	-	-	-	-	-
	当初見込み	-	-	-	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／社会資本整備審議会河川機械設備小委員会開催数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／自治体等における機械設備に関する実態調査及び水系一体となった治水対策の検討	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	

政策評価 政策 策	9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、国民の生命・財産を守る公共の河川管理施設機能を効果的に活用する取り組みであり、公益性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は、各河川管理施設管理者の協力のもと統一して進めていくものとなる。地方自治体、民間等では現状の管理体制の域を超えず、全国的に統一した方向性を関係省庁や地方自治体に求めて行くためには、広域管理を導入している国土交通省が主体的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「第5次社会資本整備重点計画」(令和3年5月28日閣議決定)の中で、マスプロダクツ型排水ポンプの技術研究開発の促進に取り組むことが示されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	事業の効果、コスト等の観点から適切な執行を実施する。		
	改善の方向性	効果的な事業として執行できる様に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
-				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
	排水機場設備の更新コスト削減・機能強化に向けて、効果的・効率的な予算執行に努められたい。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				
-				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省  
20百万円

事業費 0.8百万円  
① 諸謝金  
② 職員旅費  
③ 委員等旅費

業務の発注  
業務の進捗管理

【随意契約(企画競争)】

A.民間企業  
19百万円

マsproダクツ型排水ポンプ導入に関するガイドライン(案)検討  
社会資本整備審議会河川機械設備小委員会等の運営  
機械設備における水系一体となった治水対策の検討

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域におけるインフラメンテナンスの高度化・効率化			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和6年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	新経済・財政再生計画 改革工程表2020(令和2年12月18日) 第5次社会資本重点整備計画(令和3年5月28日) 成長戦略2021(令和3年6月18日) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国のインフラについては、高度経済成長期などに集中的に整備された経緯から、今後急速に老朽化対策が必要となる施設の増加が見込まれている。このため、本格的な人口減少時代の到来を見据え、既存のインフラへの効率的かつ効果的なメンテナンスを推進するとともに、その基盤となるメンテナンス産業の育成・拡大や、インフラ老朽化対策の重要性に係る国民の理解の促進を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	これまでの10年間の老朽化施策の総点検や社会資本の維持管理に関する国民意識のアンケート調査を行い、今後取り組む必要のある施策について検討を行うとともに、特に社会資本の大部分を管理する地方自治体における技術系職員不足や老朽化施設の増加によるコスト増といった課題に対し、新技術や民間活力の利活用が効果的であるにも拘らず、自治体への導入が進んでいない現状を改善するため、導入までの検討段階における支援やこれまでに構築され、総会員数2,296者(うち、行政会員1,019者)(令和3年3月末時点)となっているインフラメンテナンス国民会議の機能強化による官民連携の促進を目的とする。また、橋梁点検結果など、急速に増大しているインフラメンテナンスデータを産学官民で利活用し、効率的なメンテナンスや作業の省力化などに資するオープンイノベーションを促進することを目的とする。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	10		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	9.7	新たな成長推進枠:10					
	職員旅費	-	0.1						
	諸謝金	-	0.1						
	委員等旅費	-	0.1						
	計	0	10						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	地方自治体のインフラ維持管理における新技術の導入・利活用促進	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合	成果実績	%	35	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省による新技術導入状況調査による統計								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地方自治体のインフラ維持管理における包括的民間委託の導入促進	包括的民間委託を導入した累積自治体数	成果実績	団体	-	288	-	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省による統計(平成31年4月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	民間企業等が具体的に行ったフォーラム等の回数	活動実績	回		52	35	19	-
当初見込み		回		25	50	30	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額 / 実施したフォーラム等の回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	-
計算式		/		-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度	
		インフラメンテナンス国民会議を通じた新技術のシーズとニーズのマッチング数	実績値	件	-	169	-	-	-	-
	目標値		件	-	-	-	-	-	400	
	取組事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 29 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		インフラメンテナンス国民会議に参加する自治体数	成果実績	団体	73	1,019	-	-	-	
			目標値	団体	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 30 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	新技術の現場試行累積数	成果実績	技術	17	38	-	-	-		
		目標値	技術	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	インフラメンテナンス国民会議に参加する会員数	成果実績	団体	199	2,296	-	-	-		
		目標値	団体	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	包括的民間委託を導入した累積自治体数	成果実績	団体	288	-	-	-	-		
		目標値	団体	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業の実施により地方自治体の管理するインフラのメンテナンスにおける新技術や包括的民間委託、データ利活用の促進を図る。また、インフラメンテナンス国民会議の機能強化により官民連携の促進を図ることでニーズとシーズのマッチングを容易とし、新技術のさらなる利活用の促進を図る。										

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	インフラメンテナンスを担う国土交通省、都道府県及び市町村等が分野横断的に連携・調整を行うため、地方自治体、民間等に委ねることができない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	プラットフォームの設立は民間の新技術の掘り起こしや異業種からの新規参入を図るために不可欠であり、さらに同様のプラットフォームはインフラメンテナンス分野では他になく、事業として必要かつ適切であり優先度も高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
<b>外部有識者の所見</b>			
-			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
地域におけるインフラメンテナンスの高度化・効率化に向けて、中長期的な政策目標を踏まえつつ、令和4年度には具体的にどのような課題に取り組むのか、計画性を持って効果的・効率的な事業執行に努められたい。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
-			
<b>備考</b>			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※イメージ

国土交通省  
10百万円

業務の発注  
業務の進捗管理

事務費 0.3百万円

- ① 諸謝金
- ② 職員旅費
- ③ 委員等旅費

委託【随意契約(企画競争)】

民間会社  
9.7百万円

- ・老朽化施策の総点検や社会資本の維持管理に関する国民意識のアンケート調査の実施
- ・地方公共団体における新技術や民間活力の導入までの検討段階における支援の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	国・都市の発展段階等に応じたインフラシステム海外展開に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	-		研究調整官 多田 智和 研究調整官 鈴木 淳一郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラシステム海外展開戦略2025(R2.12.10経協インフラ戦略会議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(R3.6.18閣議決定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2021(R3.6国土交通省決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラシステム海外展開において我が国企業による案件の獲得に向け、相手国の実状やニーズを把握することを目的とする。特に相手国の経済状況や都市の発展段階、現地ローカル企業の実績、スマートシティ開発の実際の進捗具合、開発の現状等の情報を収集することで個別のプロジェクトやインフラに留まらず、今後の海外インフラ展開の戦略として幅広く活用できる基礎資料の作成を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インフラシステム海外展開において我が国企業による案件の獲得に向け、相手国の実状やニーズを把握し、今後の海外インフラ展開の戦略として幅広く活用できる基礎資料を作成する。 ①ターゲットとなる国・都市の発展段階等を整理・分析 ②我が国技術の優位性を活かした案件組成を行うための分析・整理									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	0	0	0	0	22			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	22				
	執行額									
執行率(%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	0.3							
	職員旅費	0	1.2							
	委員等旅費	0	0.3							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	20.2							
	計	0	22							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-		5	-
			目標値	回	-	-	-		5	2
			達成度	%	-	-	-		5	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「インフラシステム海外展開戦略2025」において、質の高いインフラと、現地との協創モデルの推進を具体的施策の柱の1つとしており、相手国の経済状況や都市の発展段階、現地ローカル企業の特徴、スマートシティ開発の実際の進捗具合の検討を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「インフラシステム海外展開戦略2025」において、質の高いインフラと、現地との協創モデルの推進は、上流からの関与を強化することとしているため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	質の高いインフラと、現地との協創モデルの推進は、インフラシステム海外展開推進の喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	—	
	改善の方向性	—	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
調査研究成果が、インフラシステム海外展開戦略の検討に幅広く活用される効率的な事業として、手続きの透明性を確保しつつ効率的に執行できるよう努めるべき。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	ICT活用によるモビリティサービスと都市交通との取組との連携に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 鈴木 淳一郎		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	改正地域公共交通活性化再生法(2020) 第一条、第三十六条の二			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2021(R3.6.18閣議決定) 第二次交通政策基本計画(2021)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国外、国内の交通分野におけるICTの進展に伴う交通データの活用方策を、モビリティサービスと都市交通の連携の観点から把握し、ICT技術を活用した政策立案に活用するとともに、自治体や交通事業者によるICT技術を利用した事業実施のための基礎資料とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	1)国内外におけるICT技術により収集される交通(移動)データの活用実態の整理 ・人や車両等の交通(移動)データによるサービス改善、交通計画の見直し、公共交通網再編、交通施策の実施への活用並びに、その前提となるデータ活用のルール(関係者によるデータ取扱やプライバシー保護を含む)について、実態の把握 2)モビリティサービスと都市交通の取組の連携の効果に関する評価手法の検討 ・公共交通を軸にしたモビリティサービスと都市交通の取組の連携に関する評価の検討(公共事業、維持費、公共交通分担率等)及び都市、地方など人口規模や商業施設等の集客施設を考慮した公共交通サービスの検討(必要なサービス水準や費用等)									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	0	0	0	0	11			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	11			
	執行額									
執行率(%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-					
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	0.1							
	職員旅費	0	0.7							
	委員等旅費	0	0.7							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	9.5							
	計	0	11							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-		-	
			目標値	回	-	-	-		2	
			達成度	%	-	-	-		-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績	件	-	-	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	-	-	2			
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
計算式		百万円/件	-	-	-	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	交通分野におけるICTの進展に伴う交通(移動)データの活用方策を、モビリティサービスと都市交通の取組の連携の観点から示すことで、公共交通サービスの確保・向上に貢献する								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少が著しい地方部において公共交通サービスの確保・向上を実現する上では、MaaS等のICT技術によって収集した人や車両等の移動といった交通(移動)データに基づいた効率的な交通サービスの提供が必要であるところ、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体かつ分野横断的な課題である、ICT技術によって収集した人や車両等の移動といった交通(移動)データに基づいた効率的な交通サービスの提供に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少が著しい地方部において公共交通サービスの確保・向上は喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	—	
	改善の方向性	—	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
調査研究結果が国土交通省内各局等での施策立案に活用されることで、公共交通サービスの確保・向上につながると考えるため、各局等のニーズを把握し、よく連携して検討を進めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ポストコロナにおける移動ニーズに対応したビジネスジェット等の活用に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	-		研究調整官 鈴木 淳一郎		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2021(R3.6.18閣議決定) 感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン(R2.12.3観光戦略実行推進会議)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により航空旅客需要が減少し、地域経済や航空会社および空港会社等の経営状況が悪化しており、ポストコロナを見据えた新たな需要創出のため、コロナ禍の影響が小さいビジネスジェット等の利用改善を図り、地域振興と地方空港の利活用活性化を実現するための方策を検討。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	1)ビジネスジェット等の就航による地域振興に関する事例調査 2)地方空港におけるビジネスジェット等の活用と地域振興との関連性、官民が担う役割のあり方に関する調査 3)ビジネスジェット等の利用者に係る到着空港周辺のビジネスや観光コンテンツをつなぐ地上交通の利用に関する調査								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	0	0	0	0	11		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	11		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-			
<b>令和3・4年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0.1						
	職員旅費	0	0.9						
	委員等旅費	0	0.1						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	9.9						
	計	0	11						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-		-
			目標値	回	-	-	-		2
			達成度	%	-	-	-		-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	-	2		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
計算式		百万円/件	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	新たな航空需要の創出について、コロナ禍の影響が小さいビジネスジェット等の利用環境改善を図り、地域振興と地方空港の利用活性化を図るための方策を提案することで、活力ある地方創りに貢献する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	活力ある地方創りを実現する上では、ビジネスジェット等の利用改善を図ることで地域振興と地方空港の利用活性化を実現し、新たな航空旅客需要創出が必要であるところ、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域振興と地方空港の利用活性化による新たな航空旅客需要創出は、産官学の連携により解決が必要となる我が国全体での課題であることから、当研究所で実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少が進む中で活力ある地方創りを実現する上では、新たな旅客需要創出による地域振興の検討が喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	—	
	改善の方向性	—	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<p>ビジネスジェット等の利用改善を図り、地域振興と地方空港の利用活性化を実現するためには、官民の連携が重要である。このため、国、自治体や企業の取り組みの実態を把握し、どのように連携していくべきか、関係者の意見をよく把握し調査研究をすすめること。</p>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	加速化・激化する都市課題を踏まえた対流促進に資する都市マネジメントに関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	-			研究調整官 多田 智和		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2021(R3.6.18閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2021(R3.6.18閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	都市課題等の実態を把握し、コンパクトシティや対流促進等の状況やその影響・効果等について、マクロ・ミクロの観点から調査し、効率的な都市マネジメントに資することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①都市課題と都市構造との関係に関する実態調査 ②都市課題と都市の社会経済との関係に関する実態調査 ③都市課題の解決に向けた主な取組事例の詳細調査 ④都市課題の解決に向けた都市マネジメントのあり方に関する検討									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	0	0	0	0	7			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	7			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	0.2							
	職員旅費	0	0.9							
	委員等旅費	0	0.1							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	5.8							
	計	0	7							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-		5	-
			目標値	回	-	-	-		5	2
			達成度	%	-	-	-		5	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>	<b>4年度活動見込</b>		
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	2		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>			
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			

政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

新経済・財政再生計画との関係 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政の運営と改革の基本方針2021」において、職住遊などの機能が充実した都市のコンパクト化、多様な働き方・暮らし方の促進を具体的施策の柱の1つとしており、コンパクトシティや対流促進等の状況やその影響・効果等を検討することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体のコンパクトシティ、対流の促進等の政策の効果や影響等を明確化する手法は十分に確立されていないのが現状であり、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市の様々な課題が加速化・激化し、都市の持続性が懸念される地域も生じている中、効率的な都市マネジメントに資する検討は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	—	
	改善の方向性	—	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
調査研究成果が、国や地方自治体の持続可能なまちづくりに向けた効率的・効果的な政策立案や都市マネジメントに貢献できる効率的な事業として、手続きの透明性を確保しつつ効率的に執行できるよう努めるべき。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	既存住宅活用の促進とその効果に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	-		研究調整官 多田 智和		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2021(R3.6.18閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	既存住宅の流通が拡大することで、高齢者にとっては売買・賃貸等による老後資金の獲得が容易になり、また、子育て世帯の住宅取得や高齢者の賃貸入居等が円滑化される。本研究では、一定の流通市場性が見込まれる東京都を中心に、既存住宅の適切な活用(更新を含む)を妨げている要因と活用促進によりもたらされる効果を多方面から分析することにより、住宅ストックの適切な更新のあり方を検討するための基礎資料を作成する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①既存住宅に関する実態把握 ②既存住宅の流通の阻害要因と活用効果の分析 ③住宅ストックの適切な更新のあり方の検討								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	8		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	8		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-			
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0.2						
	職員旅費	0	0.5						
	委員等旅費	0	0.2						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	7.1						
	計	0	8						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-		-
			目標値	回	-	-	-		2
			達成度	%	-	-	-		-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	2	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/件	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二KPI)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既存住宅の流通が拡大することで、高齢者にとっては売買・賃貸等による老後資金の獲得が容易になり、また、子育て世帯の住宅取得や高齢者の賃貸入居等が円滑化されることから、本研究は、国民や社会のニーズを的確に反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体の施策立案担当部局が既存住宅の流通阻害要因を深掘りした調査を実施することは困難であり、国が行う必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	既存住宅市場の活性化は、生産性を高める社会資本改革の喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	—		
	改善の方向性	—		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
	調査研究成果が、住宅ストックの適切な更新のあり方の検討に活用され、コンパクト・プラス・ネットワーク型の都市構造の実現に貢献できる効率的な事業として、手続きの透明性を確保しつつ効率的に執行できるよう努めるべき。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	-	研究調整官 多田 智和			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2021(R3.6.18閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	公共空間活用が都市機能やエリアの価値、市民生活等に与える効果の検証や、官民一体による継続的かつ効果的な運営を可能とする手法、持続可能な地域経営に向けた行政支援のあり方を検討するための基礎資料を作成する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	以下の視点を中心に、国内外の事例調査及びケーススタディを行い、日本国内における取り入れ方について考察する。 ・公共空間(道路・公共交通ターミナル、河川、公園等)活用による効果 ・官民一体による継続的かつ効果的な運営手法(稼ぐ方法/まちづくりへの還元) ・持続可能な地域経営に向けた行政支援のあり方								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	10		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	10		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-			
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	諸謝金	0	0.2	新たな成長推進枠:10					
	職員旅費	0	0.9						
	委員等旅費	0	0.2						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	8.7						
	計	0	10						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	-		-
			目標値	回	-	-	-		2
			達成度	%	-	-	-		-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	2	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
計算式		百万円/件	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、日本全体を元気にする活力ある地方創りを具体的施策の柱の1つとしており、公共空間の官民一体による継続的かつ効果的な運営を可能とする方法の検討を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ウォークアブル関連施策などの新しい制度については自治体や民間へのノウハウの浸透が充分とは言えず、一過性でない継続的な公共空間活用の手法やそれを支える行政支援のあり方を検討するため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、活力ある中堅・中小企業・小規模事業者の創出や分散型国づくりと個性を活かした地域づくりは日本全体を元気にする活力ある地方創りの喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
調査研究成果が、官民一体による継続的かつ効果的な運営手法の普及や持続可能な地域経営に向けた行政支援のあり方の検討に貢献できる効率的な事業として、手続きの透明性を確保しつつ効率的に執行できるよう努めるべき。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシート of 事業番号</b>			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			

